

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

**○外国人介護福祉士の受け入れ支援へ
神奈川県・綾瀬市(2018/3/17 朝日新聞)**

介護需要の増加と担い手不足の対策として、神奈川県綾瀬市は2018年度から、経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士(候補者)の受け入れの支援を始める。国籍の枠を超えて人材確保のすそ野を広げ、市内での就労につなげることを目指す。日本人向けの施策も強める。

介護人材受け入れを巡って、日本はインドネシア、フィリピン、ベトナムの3国とEPAを結んでいる。母国で講習や看護課程を修めた人が、日本の支援で日本語を研修。在留期間は最長5年で、介護福祉士資格を取れば引き続き働ける。

綾瀬市は、外国人を受け入れた市内の事業所へ、各種費用を補助する方針だ。具体的には、日本語研修機関へ支払う負担金や滞在管理費、求人手数料、現地説明会や健康診断の費用を想定。事業所が受け入れやすい環境を整える。

市が昨年、実施した調査では、介護サービス事業者の7割以上で介護職員が不足していた。国は、団塊世代が後期高齢者になる25年度には全国で介護人材が38万人不足すると推計する。古塩政由市長は「このままでは介護施設が運営できなくなる可能性がある。職員確保は喫緊の課題で、外国人を受け入れなければ成り立たない」と狙いを語る。

あわせて、日本人の人材育成や定着策も拡充。介護職員の初任者研修を市内で開くほか、流動化に対応するため同じ事業所で勤続5年に達した人たちの表彰制度も設ける。

**○介護福祉士を目指す留学生のマッチング事業を
基金で支援へ(2018/3/2 ケアマネージメント
オンライン)**

厚生労働省は、介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生と、養成施設や介護施設などをつなぐ「マッチング支援事業」を、都道府県の「地域医療介護

総合確保基金」に新たに位置付ける方針を示した。1日の社会・援護局関係主管課長会議で明らかにした。

「マッチング支援事業」では、留学生の発掘や留学生に対する養成施設などの情報提供、留学生の母国での現地合同説明会のコーディネートなどを担う団体を資金面で支援する

また、介護福祉士の資格取得を目指す留学生に対し、介護施設が支給する奨学金などの一部を助成する事業も基金のメニューとして位置付ける。

さらに事業者団体などが、介護が未経験な人らを対象とした「入門的研修」を実施した上、受講生と施設などとのマッチングを一体的に行う場合も、基金の対象として支援する方針だ。

**○外国人78人が看護師にEPA、合格率過去最高
(2018/3/27 岩手日報)**

厚生労働省は27日、2月に実施された看護師国家試験で、経済連携協定(EPA)に基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから来日した看護師候補者78人が合格したと発表した。合格率は過去最高の17.7%だった。

計441人が受験した。合格者の内訳はインドネシアが29人、フィリピンが31人、ベトナムが18人。EPAによる受け入れは2008年に始まり、これまでの合格者は計344人となった。

日本人を含む看護師試験全体の合格率は91.0%。外国人の候補者には、試験時間の延長や試験問題の漢字に振り仮名を付けるなどの特例措置がある。

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6階
TEL: 03-6666-8163 FAX: 03-3221-4717
E-mail: zen-kangokaigo@jiaec.jp

担当: 伊藤、小中
©一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会
無断複製・転載を禁ず

EPAに基づき、来日した外国人看護師・介護福祉士候補者の人数(受入れ施設数)

			インドネシア		フィリピン		ベトナム	
平成20年度 2008年	看護	104名	第1陣	104名(47施設)				
	介護(就労)	104名		104名(53施設)				
平成21年度 2009年	看護	266名	第2陣	173名(83施設)	第1陣	93名(45施設)		
	介護(就労)	379名		189名(85施設)		190名(92施設)		
	介護(就学)	27名		-		27名(6施設)		
平成22年度 2010年	看護	85名	第3陣	39名(19施設)	第2陣	46名(27施設)		
	介護(就労)	149名		77名(34施設)		72名(34施設)		
	介護(就学)	10名		-		10名(6施設)		
平成23年度 2011年	看護	117名	第4陣	47名(22施設)	第3陣	70名(36施設)		
	介護(就労)	119名		58名(29施設)		61名(33施設)		
平成24年度 2012年	看護	57名	第5陣	29名(15施設)	第4陣	28名(16施設)		
	介護(就労)	145名		72名(32施設)		73名(35施設)		
平成25年度 2013年	看護	112名	第6陣	48名(22施設)	第5陣	64名(31施設)		
	介護(就労)	195名		108名(41施設)		87名(37施設)		
平成26年度 2014年	看護	98名	第7陣	41名(22施設)	第6陣	36名(20施設)	第1陣	21名(11施設)
	介護(就労)	410名		146名(61施設)		147名(64施設)		117名(62施設)
平成27年度 2015年	看護	154名	第8陣	65名(25施設)	第7陣	75名(30施設)	第2陣	14名(8施設)
	介護(就労)	568名		212名(86施設)		218名(90施設)		138名(58施設)
平成28年度 2016年	看護	124名	第9陣	46名(21施設)	第8陣	60名(28施設)	第3陣	18名(10施設)
	介護(就労)	671名		233名(99施設)		276名(116施設)		162名(79施設)
平成29年度 2017年	看護	85名	第10陣	29名(14施設)	第9陣	34名(17施設)	第4陣	22名(12施設)
	介護(就労)	752名		295名(123施設)		276名(141施設)		181名(78施設)
累計人数	看護	1202名		621名		506名		75名
	介護(就労)	3492名		1494名		1400名		598名
	介護(就学)	37名		1名		37名		1名
	合計	4731名		2115名		1943名		673名

※厚生労働省 受入れ実績データ参照